渡邉会長　大使、こんにちは。大使館に伺うのはしばらくぶりです。スー・チー国家最高顧問はじめ下院議長や大臣などミャンマー政府関係者が数多く来日され、大使もご多忙だったのではないでしょうか。その様な中、対談の時間を割いていただきありがたく思っております。駐日大使に就任されて丸２年が経過されたわけですが、この間、ミャンマーでは政権交代があり、日本との外交関係の最前線で大きな責任を抱えながら、ここまでご尽力いただいたことに対して、敬意を表したいと思います。

テイン・セイン政権誕生以降、私は日本の政治家として、ミャンマーと日本の関係を何とか他アジアの国にも勝る、ウイン・ウインの関係を構築するとともに、先の大戦から今日に至るまでにミャンマーの皆さんが日本の国、国民を信用してくださっていることに対し、何とか報いたいとの思いを具体化していく責任があると考え、今日までずっとこの気持ちを忘れずにまいりました。今でも私は日本とミャンマーの絆を一層深めていかなければならないという決意、その責任を強く感じているところです。

そこで、日本の人たちにミャンマーという国の政治、経済、そして国民生活を理解してもらうために、これまでも現政権の重要閣僚である商業大臣や、政権を支えるNLDの幹部の皆さんともフランクに意見交換をし、その内容を日本ミャンマー協会の機関誌を通じて発表させていただいています。今日は大使よりご快諾をいただきお話が出来ることとなり、楽しみにやって来ました。

先程もお話した通り、駐日大使に就任して丸２年経験されました。まずは昨今の大使のお考え、お感じになっていることを率直にお聞かせいただけたらと思います。

駐日ミャンマー連邦共和国

トゥレイン タン ジン大使

トゥレイン大使：2年間の大使生活には誇りに思い満足している

トゥレイン大使　今日は渡邉会長にお越しいただき、お会いできたことをうれしく思っております。今の私の率直な気持ちは、日本大使として赴任できたことを誇りに思いますし、そのことに満足しています。なぜ私がこのように誇りに思い満足しているかというと、その理由は3つあります。まず全権委任大使として、2国間の非常に親密な関係を築くことができたこと、また、すでにある両国国民の友好関係をより強固にすることができたこと、そして、独立闘争時、また独立後に、日本とミャンマーとの良好な関係の構築に向けて、私の前の世代が努力したという歴史の流れにおいて、私といたしまして、その意思と責任を引き継ぎ、今日までやってこれた、ということを誇りに思っています。

この2年間、私は2国間の利益のために努力してまいりました。まず良好な外交関係を伸展させることができました。また、もともと名誉領事は一名しか任命されておりませんでしたが、現在、さらに一名を名誉領事として任命しました。また、もう一名を名誉領事として任命しようと努力しています。それが私としましては、日本との外交の分野において、一つの重要な業績であると思っています。

次に日本国民との協力関係について申し上げたいと思います。私が大使に就任してから、日本の24の都道府県、42の都市を訪れ、ミャンマーの文化や経済などを紹介してまいりました。また、ミャンマーとの経済協力をより一層盛んにするために、政治や経済に関するフォーラムを40回ほど行い、ミャンマーのことを日本の皆さんに知ってもらうよう努力してきました。新聞や雑誌などにおいても10回ほどインタビュー

トゥレイン大使、渡邉会長忌憚のない意見交換をしました

を受けています。その中でも特に思い出深いものとしては、広島で広島市民の皆様に向けラジオの収録をしたことです。特にこの活動は、平和の実現、核兵器のない世界の実現、そして広島市民の方々のそれらにかける強い思いに敬意を示すためでした。

国際会議、二国間会議にもたくさん出席させていただきました。また、二国間の関係のみならず、国際関係の構築に向けても、努力しております。ASEAN 諸国との関係構築に努めてきましたし、アジアアフリカ 20 という会の設立に参加し、実施してきております。また外交関係の構築についても、マーシャル諸島との外交関係樹立についての覚書に、私と駐日マーシャル諸島共和国大使とで署名致しました。これらが、私が大使として赴任してから行ってきた、外交の成果です。

なぜこのようなことを行ってきたか、を聞かれると思います。それは日本とミャンマーの関係が、さらに強固なものになることを願っているからです。日本とミャンマーの経済関係をさらに発展させるためです。文化交流を通じて、両国国民は理解しあうことができます。このことを実現するためにはどうすればよいのか、私は道を探してきました。私の赴任後この 2 年間、さらに今後も 2 国間外交関係がより強固なものになるように、そして、両国国民関係がさらに強固なものになるよう、目指して行きたいと思います。

渡邉会長：ミャンマー国民にお役に立っていくことだけを考えて取り組んできた

渡邉会長　ミャンマー大使としての行動範囲を広げ、新生ミャンマーの紹介あるいは広報活動を行われたことは、非常に大事な任務だったと思います。それを見事にやってこられていることに敬意を表したいと思います。

日本とミャンマーの 2 国間のことを考えると、戦中日本の軍隊と、ミャンマーでいろいろな不幸な出来事があったにも拘らず、日本の軍人たちを 1 人も戦争犯罪者として扱わずに帰還させたこと、敗戦直後の食糧難の際に米の供給に協力して貰ったこと、戦争賠償請求権を最初に放棄したこと、そして日本の国連への加盟にバックアップしてくれたこと等々がありました。私は、日本の政治に携わってきた人間として、今までこれらのことを片時も忘れたことはなく、念頭におきながらやってきたつもりです。「なぜ渡邉はミャンマーに一生懸命なのか」とよく問われます。私は、「その原点は、ミャンマーの国全体が日本に対しての信頼、あの忌まわしい戦争で大きな被害を与えたことに対しても、親日の立場を国民の皆さんが持ってくださっている、同時に反日教育を、国家として国民に対して行っていない、という現実を見たときに、私はミャ

ンマーのためにどうお役に立つか、ということを考えてきたからだ」と答えています。また、諸般の問題について政治的感性を動かしていくということも大切だと思い、日本ミャンマー協会をスタートしたときから超党派で取り組んできたのです。私は、少なくともミャンマーの個人に対してではなく、ミャンマーの国家、ミャンマーの国民、少数民族135の皆さんも含めたミャンマー国民に対してお役に立っていくことだけを私は考えているわけで、個人崇拝あるいは個人との友情だけに縛られて、物事の一切を考え行動してきたことは、今日まで無かった事は確信を持って明白にしておき度いと思います。

トゥレイン大使：ミャンマー人には「許す」という気持ちと、「日本に恩返しをする」という気持ちがある

トゥレイン大使　今、渡邉会長がおっしゃってくださったミャンマーに対する気持ち、ミャンマー国民に対する思いをお聞きし、私は大変感激しました。ミャンマーについて、このようにご理解いただいていることは、政府間の関係、さらには両国国民の関係に非常に有益だと思います。渡邉会長が日本人として、ミャンマー人の考え方や思いを、高く評価して下さっていることをうれしく思いますし、このような思いがさらに強固になるように、私たちも日々努めていかなければならないと感じています。

ここで、ミャンマー人の持っている気持ちを申し上げたいと思います。ミャンマー人の心の中には、いつも「許す」という気持ちをもっています。このことが、ミャンマーと日本の国民同士の関係において、良い関係が維持されている背景としてあげられると思います。また、日本人と似た気持ちを持っていることも指摘したいと思います。それは、「いただいたご恩というものを絶対に忘れずに、時期が来たら必ず返す」という思いがあることです。たとえば、第二次世界大戦当時を振り返ってみますと、ミャンマーの独立に向けて、日本人や日本軍が協力してくれたことを、今でも忘れることはできません。独立後も日本からミャンマーに対して技術協力、人材開発などたくさん支援してくださってきたことを、ミャンマー人は今でも語り継いでいます。今に至るまで、日本がミャンマーに対して継続して支援してきてくれていることを、ミャンマーの歴代の政権も、ミャンマーの国民も忘れることはできません。このことが、日本とミャンマーとの友好関係が少しずつ発展してきた要因だと考えます。だからこそ、私は両国国民の関係を重要視していると先に申し上げたのです。

ミャンマーが日本に期待すること

渡邉会長　次に、今後のミャンマーの発展について、日本に期待をされる分野について意見交換をしたいと思います。大使は2年間日本のことを見てこられたので、日本の国をよく理解されています。その様な観点から、これから日本に対してどういうことを期待されるか、日本はミャンマーに対してもっと何をすべきか、率直におっしゃっていただければありがたいです。

私の考えを先に申しあげると、なんといってもミャンマーは人材育成を何よりも先駆けてやらなくてはいけないと思います。

実際に私は、これまでミャンマーの閣僚の人たちにも、NLDの幹部の皆さんにも申しあげてきました。たとえば、日本や欧米に長年滞在をして大変勉強し、就業しているミャンマー人たちに帰国して貰い、母国の発展に貢献して貰う、こういった帰国運動をぜひ考えたらどうかと。海外在住の優秀な方々の生活レベルが高く、また収入が多いということであるならば、ミャンマー政府がそれを補ってやればいい。それぐらいの気持ちで、ミャンマー国民が持っているプライドに訴えた人材育成を考える必要があると思う。もうひとつは、150年前、日本は明治維新の時に外国人教師たちを、ヨーロッパ、アメリカから、政府高官の何十倍もの給料を払って連れてきて、国の基礎を固めるアドバイスを受けましたが、そういうことをミャンマーでもスピード感を持ってやるべきだと思います。

トゥレイン大使：ミャンマー人の思いを理解し、それを認めていただきたい。
お互いの国民が理解し合い、信頼し合うということが一番大切

トゥレイン大使　ありがとうございます。ミャンマーとして日本に期待することはたくさんあります。今、ミャンマーの成長と発展を誰もが期待していることは事実ですが、国の発展には、時間をかけながら努力をしていくことが大切です。発展途上でも、先進国の仲間入りした後でも、人材育成は非常に重要です。このことは、国策の一つでなくてはならないと思います。人材育成の取組みが止まれば、その国の発展が止まるということだと思います。人材育成は一つの国において永続的に取り組むべき課題であり、これからも日本からのいろいろな分野における多くの支援に期待しているのです。

人材育成を実施するにあたり、技能教育だけでは十分ではありません。技能と言いましても、様々な分野があります。そのような多岐にわたる分野の技能について教育訓練していく必要があります。だからこそより広い知見を持つことができるように、私たちは努力しています。

先ほど申したように、私は24の都道府県に参りました。この視察を通して、インフラというハード面だけでなく、ソフトウェアと呼ばれる考え方についても勉強してきました。たとえば日本人の勤勉さ、規則を守ること、根気強さ、国と国民を愛する気持ち、規則正しく物事を行うことなど、学び尽くせない多くの日本人の気質というソフト面も学んでいるところです。このような気質の中で、私たちの国に適したものを活用していかなければなりません。

もう一点は、ミャンマー国内の開発・発展に対する継続支援についてです。国が発展するためには、人材育成だけでは十分ではありません。その人材が、学んだ技能や知識を活用する機会があるということが重要です。ですから、これからのミャンマー国内の開発・発展についても日本に引き続き支援していただきたいと思っています。

最後に一番大切なことを申し上げます。日本人は、ミャンマー人の思いを理解して頂き、それを認めていただきたいということです。認めていただくことは、非常に大事です。これは国際関係においても、両国国民の関係においても、一番価値のあることであり、一番重要なことです。お互いに理解する、認め合うということがお互いの国のパワーになってくると思います。多額の資金を援助することよりも、人と人とが認め合い、理解しあい、信頼しあうということが、国の発展に大きな力添えとなるのです。たとえ十分なお金があったとしても、相手を理解し、認めるということがなければ、国家の関係は成り立たないと思います。

渡邉会長　大使の今の話には全く同感です。ミャンマー人の民族的個性の中に「許す」ということがあるとおっしゃいましたね。まさに日本人も同じ。ということは、これはおそらく仏教の精神、大事な教えの一つではないかなと思います。私も、これから先何年ミャンマーと日本のためにお役に立てるかわかりませんが、私のミャンマーに対する思い、情熱、またミャンマーの国民に対しての愛情というものを、次の世代の人たちに伝達して行きたいと思います。

技能実習生制度について

渡邉会長：大使の日本ミャンマー協会に対する信頼が協力の原点
トゥレイン大使：協会の誠意ある対応・協力に感謝している

渡邉会長　人材育成に関連しますが、技能実習生の問題では、大使も日本ミャンマー協会も大変苦労しました。ミャンマー人の技能実習生受け入れに関しては、前政権時代から当協会に対し、ミャンマー人の人材育成の観点から支援の要請が有り、それに対応したものですが、それを、まるで日本ミャンマー協会が自らの利益の為に独占的に自由勝手にやっている、といった非難・中傷を数多く受けてきました。大使にもいろいろな方面から圧力やクレームが来たと伺いました。また、貴国首都のネーピードーに於いても、実情の把握・理解の不足、批判の為の批判等々

あったと聞いていますが、労働大臣のテイン・スエ氏が長年の私との人間的信頼・友情の基と固い絆の中で、大使との確実な連携により、中傷を排除して戴いた事を承知しております。お互い、一つの仕事を仕上げるには、まだまだ努力していかなければと思っています。私と日本ミャンマー協会に対する確固たる信頼を、ミャンマー政府と大使が持続していただいたおかげで、我々もぐらつくことなく、不動の姿勢で取り組むことが出来、今や他国に無い一つのモデルを構築しました。その結果、失踪者数の激減につながった、という実績をあげることができ、大変うれしく思っています。

トゥレイン大使　技能実習生制度における日本側での審査については、日本ミャンマー協会から多大のご協力をいただき、深く感謝申しあげたいと思います。日本ミャンマー協会が技能実習生受け入れの為に、どれほど誠意をもって対応してくださっているか、私を含めミャンマー大使館員はじめ、ミャンマーの技能実習生もみんなわかっております。技能実習生のことにつきましては、これからも日本ミャンマー協会と大使館で力を合わせて行い、将来におきましても連携を強めていきたいと思います。

渡邉会長：ミャンマーの技能実習生が喜んで帰国してもらえるようにしたい

渡邉会長　この技能実習生の問題に関しては、私は当初は非常に慎重でした。人間同士のことを扱うわけですからね。だから日本の政府に対してこの問題に真剣に取り組むように、もう５年くらい前から具体的に提言をしてきました。「当面は日本ミャンマー協会が責任をもってミャンマー政府と連携し、継続してやっていく。しかし、ゆくゆくは政府間で合意しなければならないよ」ということを、アドバイスをしてきました。そうして、漸く今年の 11 月から改正された技能実習生制度の下、新体制が動きはじめました。

私は早く労働大臣が来日し、２国間の合意書に調印ができるように、日緬両政府を叱咤激励しています。労働大臣も日本の厚生労働省と連携をして、事務的に打ち合わせを進めている。できるだけ早く彼が来日し、この事業が軌道に乗ることを期待しております。同時に、どう考えても細かい面は、引き続き大使館と日本ミャンマー協会とでフォローせざるを得ないことだと思います。大使館は自分の国の国民のことです。我々の方は、少なくとも日本として恥ずかしくないように、ミャンマーの技能実習生が技術を身につけて、本当に喜んで帰っていただくのだ、ということを考えなくてはいけない。反感を持って帰ってもらったら何にもならない。

ミャンマーへの想いを語る渡邉会長

事前審査に関しても、当協会スタッフと大使館がよく連携をして対応しているようで、また、近いうちに地方に一緒に現場を視察し、実態に触れてもらうなど、とてもすばらしいことをやっている。この業務は大使自らが指揮されていらっしゃるし、当協会のほうも仙谷副会長が全審査案件を統括している。私としても非常に心強く、ミャンマー協会のスタッフにも感謝しながら、同時に、これがきちんとできなかったら、私はミャンマーに胸を張って入っていけないんだ、と肝に銘じています。時々、ミャンマーの閣僚の皆さんに「私が気に入らなかったら、いつでも入国をストップして下さいよ」と言ってきているんです。そういう気持ちで、引き続き頑張っていきたいと思います。これからも大使館の皆さんとも連携を強くしてやっていけるよう、大使からのサポートをお願いしたいと思います。

トゥレイン大使：技能実習生事業を大きく発展させていきたい

トゥレイン大使　こちらこそ是非とも引続き御協力を宜しくお願いします。

先ほど申し上げました通り、ミャンマーの発展には人材育成が一番大切だと考えています。その関連で、私は日本での技能実習生事業を、大きく発展させていきたいと思っています。なぜなら、まず一つに、日本は安全な国であり、法律も確立されているので、ミャンマーの技能実習生の生活は保障されます。また実習する様々な職種毎に得る賃金水準も、双方、どちらの立場から見ても適当な水準となっています。加えて、私が調べた範囲では、他国にはない制度として、労働者がミャンマーに帰国する時に、支払い済の年金保険料を返還してもらえるという制度があります。この制度は、ミャンマー人実習生への大きな励みになることだと思います。最後に、ミャンマーと日本の経済協力が少しずつ発展し、日本企業のミャンマーでの投資が増加してきています。だからこそ、実習生たちが日本で経験を積み、ミャンマーに帰国すれば、ミャンマーに進出している日本の企業のもとで働く機会を得ることができます。

ですから、なぜ私が、ミャンマー人の日本での技能実習生事業に積極的に取り組んでいるのかといえば、その理由はこの4点です。この4点とは、まず、法律が確立され彼らの人生の安全が保障されること。次に適切な賃金を得ていること。3点目としてミャンマーに帰国する際には支払い済年金保険料が返還されること。最後の4点目は、日本から帰国した際にも、彼らには雇用の機会があるからです。日本ミャンマー協会にお願いしたいことは、この4つのことが、今後も確実に実施されていくように、協力して頂きたいということです。

渡邉会長：実習生のミャンマー帰国後の雇用にも協力していく

渡邉会長　私がミャンマーと関わり始めた頃は、日本の企業5社くらいがヤンゴンにあるだけでした。今ではその100倍の500社いや600社に近い日本企業がヤンゴンを中心として、ますます増えてきていますね。私は、2016年5月にヤンゴンでミャンマー日本商工会議所の会頭と幹部の皆さんにお会いして、日本からミャンマーに帰国した技能実習生についても関心を持ち、雇用について協力をしてほしい、という話をしました。そうしたら、全面協力します、という回答を貰いました。少なくとも、日本からミャンマーに行っている企業の皆さんは、そういう気持ちになっています。今度ミャンマーに出張した際にも改めて話し合いをし、協力をお願いし度いと思っています。

トゥレイン大使：技能実習生の失踪の問題にしっかり取り組む

渡邉会長　他に技能実習生制度の関係でご意見が有ればお聞かせください。

トゥレイン大使　現在、私がしっかり取り組む必要性を強く感じているのは、日本に入国した技能実習生の失踪の問題です。この問題には大使館と日本政府、日本ミャンマー協会、監理団体・実施企業とが協力していくことが極めて重要だと思います。

なぜ実習生が失踪するかを、まず調査しなければならないと思っています。失踪した本人、受け入れ企業から詳しい話を聞いて、失踪に至る経緯・背景を調査したいと思います。

もう一つは、ミャンマーから労働者を送り出す際、きちんとした技能を持った労働者を、送り出さなければならないという点です。きちんとした技能を持った労働者を確保するためには、実習生と取り交わす契約がきちんとしている必要があります。これはミャンマーの送り出し機関や労働省がやるべきことです。また、日本の会社の皆様が、受け入れた技能実習生を温かく見守ってくれることが、失踪者が少なくなることに繋がっていくと思います。賃金を含む適切な労働環境を整備して頂くことも大事です。今申し上げたことを日本企業の方々が理解してくだされば、失踪は減ってくるのではないかと思います。

つまり対処しなければならないことを要約しますと、技能実習生の失踪を減らすためには、失踪の原因を突き止めること。これができてこそ、正しい対策を見出すことができます。次に、ミャンマーから優秀な研修生を派遣することができるように監督していくこと。3点目としては、日本企業の側も温かく迎えてくださることが重要だと思います。また、日本の労働関連諸法の規定、ミャンマーの労働関連諸法の規定や、労働者派遣業者への通達が、きちんと実施される必要があります。最後に渡邉会長のおっしゃる通り、技能実習生がミャンマーに帰国後、活躍することが大事で、会長のミャンマー日本商工会議所へのお申し入れには大変感謝します。今後も日本ミャンマー協会と協力して、この事業を進めていきたいと思いますので宜しくお願いします。

ラカイン州の問題

渡邉会長：過去に遡って問題の本質を理解すべき。しかし早急な事態の沈静化を望む
トゥレイン大使：ミャンマー国民5100万人の気持ちや懸念も理解して欲しい

渡邉会長　最後にミャンマーの今の悩みの一つである、ラカイン州の問題について話し合いたいと思います。

この問題を通して、改めてミャンマーのおかれている地政学的位置、大陸国家としての難しさということを強く感じます。それから報道されている内容で見逃されていることがある。それは、この問題が英国植民地時代における行政の、負の遺産の一つでもある、という事です。ラカイン問題を正しく理解するためには、やはり、そこまで遡ってしっかりと問題の本質を把握しないといけない。ニューヨークや、ジュネーブで、今の現象だけを見て発言する類の話ではないと私は思う。私は、若い政治家たちにも「ラカインの問題というのは、巷間報道されている問題と、もうひとつ裏面がある、そういうことをしっかりと認識し、現状を把握して判断しなければならない」とアドバイスしています。欧米の植民地政策が、いかなるものであったのかということを、ミャンマー人の口からは言いにくい。しかし、日本としては言いやすい。むしろ、この時こそ日本が言わなくてはいけない、この問題は日本の政治家が発言していい、と私は思っています。

日本への期待を語るトゥレイン大使

私はこの問題はミャンマーの国内問題であり、少数民族の問題とは全く別の問題であると思う。大使には、そういうところをきちんと区別して、堂々と大使としての仕事をやっていただきたいと思っています。不法に侵入してくるほうが悪いわけで、この問題はミャンマーとして、何も恥ずかしい問題ではないのですから。

しかし、そうとばかり言っておられないという一面もありますから、ミャンマーとして慎重に対応し、できるだけ早く事態を収束させ、帰還してミャンマーで生活したいという人々には、その機会と場所を与えていくことを考えるべきではないかと思います。

トゥレイン大使　ラカイン州の問題に関して、皆様がご心配されていることは十分承知しています。この件について、重要な点をご説明したいと思います。

まず、現在ラカイン州で起こっている問題は民族問題でも宗教問題でもないということです。この問題の根本的な原因は、入国管理問題に関連し、外国人不法流入者が増えていることにあります。問題が大きくなったのは、これら不法

入国者による犯罪とテロリストによる攻撃です。それまで何十年にもわたり、ラカイン州に住んでいる人々は一緒に安定して暮らしていました。その安定が破られるきっかけとなったのが、2012年にラカインの住人に対して、不法入国者による犯罪が起きたことです。そこから紛争が生じ、暴動が起こり、その連鎖がこのように紛争を拡大させたのです。さらに2016年、17年には激しいテロがありました。このテロこそが問題をより大きくし、深刻な状況を作り出したのです。

とはいえ、国際社会の懸念や避難した人々に対する支援については良く理解しています。私が最も強調したい点は、国際社会には、ラカイン問題に対する、ミャンマー国民5100万人の気持ちや懸念についても、理解していただきたいという事です。ラカイン問題については、ミャンマーの政府機関のみが懸念を抱いているのではありません。5100万人の国民全員が抱いているのです。しかし、一部の国際社会やメディアは、避難している人々の声のみを聞き入れています。わが国の多数を占める5100万人の気持ちを理解せず、無視していることは残念で仕方がありません。私たちの気持ちを、渡邉会長は理解していただいていると信じています。私が申し上げたいのは渡邉会長からも、日本の皆様にこのことを伝えて欲しいのです。

ラカイン問題に関して、日本政府や日本国民の方々は、ミャンマーのことをよく理解し、建設的な取り組みを行ってくれていることをうれしく思います。ですから先程、ミャンマーが日本に期待していることについて「認める(recognition)」ということを申し上げましたが、このことを指しています。私は、日本政府と日本国民の皆さんに対し感謝していることをこの場で申し上げたいと思います。

ラカイン問題は、我が国とバングラデシュとが、協議を通じて解決して行かなければならない問題です。この問題を両国は協議を通じて解決しようと取り組んでいます。また、避難した人々の帰還に向けても既に準備が整っています。ミャンマー政府から送付した所定の用紙や書類に対し、バングラデシュ政府が回答してきたならば、私たちはそれを精査し受け入れる用意が整っています。ミャンマー政府としては、1982年の国籍法の規定に該当するのであれば、国民として受け入れるという方針を公表しております。国際社会は、我々の取っている行動と、抱いている懸念を少しでも理解して欲しいと思います。しかし、ミャンマーの新たな民族として受け入れることはあり得ないということは理解していただきたいと思います。

渡邉会長　日本の国内でよく理解してもらえるように努力します。時間がきたようなのでこれで終わりにしましょう。長時間ありがとうございました。引き続きミャンマーの為に何が出来るか、お互い考えて協力し合っていきましょう。

会談日:2017年12月6日
場　所:ミャンマー大使館
(文責:日本ミャンマー協会)

今後の両国のさらなる友好関係が続くことを願って握手